

PREVENTION No.346

2022年10月20日開催

薬物乱用の最近の傾向：大麻使用、市販薬乱用を中心に

嶋根 卓也(国立精神・神経医療研究センター精神保健研究所薬物依存研究部)

1. 薬物乱用・依存の疫学

薬物乱用の流行状況は、時代の流れとともに変化する。そのため、薬物乱用の疫学情報は、薬物乱用防止（再乱用防止を含む）に関する政策を進める上でも、薬物使用障害の治療・支援を行う上でも重要な基礎情報となる。国内の薬物乱用状況に関する指標として、薬物事犯者の検挙人員が参照される場合があるが、警察による検挙の段階では被疑者は起訴されておらず、検挙後に起訴猶予あるいは不起訴となるケースもあるため、最終的にすべての検挙者が有罪判決になるというわけではない。言うまでもなく、すべての薬物使用者が薬物事犯により検挙されているわけではなく、検挙人員は薬物使用者全体からみれば、氷山の一角となっている可能性が高い。さらに近年では、処方薬や市販薬といった医薬品の乱用・依存症例が増加しており、犯罪統計ではこうした実態を把握することができない。

そこで、国立精神・神経医療研究センター精神保健研究所薬物依存研究部では、我が国の薬物乱用状況の全体像を捉えるために、異なる集団（一般住民、中高生、患者など）を対象とする全国規模の疫学調査を継続的に実施している。とはいえ、わが国において薬物乱用に関する実態を把握することは容易なことではない。なぜなら多くの場合、わが国では覚醒剤などの規制薬物を使うこと自体が法律で禁止されており、調査対象者の過去の犯罪行為を掘り起こす場合もあるからである。

2. 大麻使用者の増加

全国規模の疫学調査を通じて浮かび上がってきた最近の傾向の一つが大麻使用者の増加である。「薬物使用に関する全国住民調査¹（15～64歳の一般住民を対象とする全国調査）」によれば、大麻は最も頻繁に使用されている違法薬物である。2021年度に実施された最新調査によれば、大麻の生涯経験を有する国民は全国で約128万人と推計されている。そして、約13万人が過去1年以内に大麻を使っていると推計されている。この調査は、1995年から、ほぼ同じ研究デザインで継続的に実施しているモニタリング的な意味合いもある。1995年から2015年までは、一貫してシンナー等の有機溶剤の生涯経験率が最も高かったものの、2017年以降は年々減少している。2017年には大麻

の生涯経験率が有機溶剤を上回り、我が国で最も乱用者が多い薬物となった。

大麻草には 500 種類以上の化合物が含まれており、そのうち約 120 種類がカンナビノイドであることが知られている。大麻草に含有される THC（テトラヒドロカンナビノール）は代表的なカンナビノイドであり、陶酔感や多幸感を引き起こす精神活性の本体となっている依存性物質である。大麻草に含有される THC 濃度は品種改良などにより年々上昇していることが報告され、米国麻薬取締局（DEA）が押収したサンプルによる分析によれば、大麻草に含有される THC 濃度は、1995 年から 2014 年にかけて約 3 倍に増加している²。また、近年では THC を高濃度に抽出したリキッドやワックスによる大麻ベイプ（電子タバコ）、THC を添加したクッキーやグミなどの食用大麻といった新たな形状の大麻製品も登場するようになった。大麻の依存性については、大麻使用者の約 9% が生涯において依存症を発症する可能性があること³や、大麻の常用者が急激に使用を中止することでさまざまな離脱症状（渴望、睡眠障害、怒り、攻撃性、イライラなど）が一定の割合で生じること⁴が報告されている。また、若年期（13～18 歳）に大麻使用を開始することで、依存性と診断されるリスクが 5～7 倍高くなる（成人での使用と比較して）ことも報告されている⁵。

3. 市販薬乱用の拡大

近年着目されているもう一つの傾向が、市販薬（OTC 薬、一般用医薬品）の乱用・依存症例の拡大である。「全国の精神科医療施設における薬物関連精神疾患の実態調査（有床の精神科医療施設に入院あるいは通院しているアルコール以外の精神作用物質使用による薬物関連精神障害患者を対象とする全国調査⁶）」によれば、市販薬を主たる薬物とする症例が占める割合は、2012 年（2.7%）から 2020 年（15.7%）と、約 6 倍に急増している^{6,7}。ここでいう「主たる薬物」とは「現在の精神科的症状に関して、臨床的に最も関連が深いと思われる薬物」と定義されている。特に 10 代の患者では、過半数が市販薬を主たる薬物とする症例が占めている。市販薬を主たる薬物とする症例は、覚醒剤症例に比べて（1）若年、（2）女性の比率が高い、（3）逮捕歴・補導歴が少ない、（4）学歴が高い、（5）対人関係・ストレスへの対処が主たる乱用動機といった特徴がある。高頻度で乱用が報告されているのは、鎮咳去痰薬、総合感冒薬、鎮静薬、解熱鎮痛薬、抗アレルギー薬などである。これらの市販薬に含有されているジヒドロコデイン、ブロムワレリル尿素などの 6 成分については、「濫用等のおそれのある医薬品」として指定され、販売個数が規制（原則、1 人につき 1 包装単位での販売）されているものの、規制の対象になっていない成分も乱用・依存の対象になっている。また、市販薬を販売するドラッグストアの数が多く、インターネットでの購入も可能であるといった入手可能性の高さを踏まえると、販売規制だけでは根本的な解決は難しいと考えられる。今後、市販薬乱用の問題を抱える若者たちの早期発見・早期介入についての議論を進めていくことが急務となっている。

文献

- 1) 嶋根卓也, ほか: 薬物使用に関する全国住民調査 (2021 年) . 令和 3 年度厚生労働行政推進調査事業費補助金医薬品・医療機器等レギュラトリーサイエンス政策研究事業「薬物乱用・依存状況の実態把握と薬物依存症者の社会復帰に向けた支援に関する研究 (研究代表者: 嶋根卓也)」分担研究報告書. pp7-143. 2022.
- 2) ElSohly MA, et al. Changes in Cannabis Potency Over the Last 2 Decades (1995-2014): Analysis of Current Data in the United States. *Biol Psychiatry*. 79(7):613-619, 2016.
- 3) Lopez-Quintero C, et al. Probability and predictors of transition from first use to dependence on nicotine, alcohol, cannabis, and cocaine: results of the National Epidemiologic Survey on Alcohol and Related Conditions (NESARC). *Drug Alcohol Depend*. 115(1-2):120-30, 2011.
- 4) Gorelick DA, et al: Diagnostic criteria for cannabis withdrawal syndrome. *Drug Alcohol Depend* 123(1-3):141-147, 2012.
- 5) Winters KC, et al: Likelihood of developing an alcohol and cannabis use disorder during youth: association with recent use and age. *Drug Alcohol Depend* 92(1-3): 239-247, 2008.
- 6) 松本俊彦, ほか: 全国の精神科医療施設における薬物関連精神疾患の実態調査. 令和 2 年度厚生労働行政推進調査事業費補助金医薬品・医療機器等レギュラトリーサイエンス政策研究事業「薬物乱用・依存状況の実態把握と薬物依存症者の社会復帰に向けた支援に関する研究 (研究代表者: 嶋根卓也)」総括・分担研究報告書. pp41-104. 2021.
- 7) Shimane T, et al: Proposed indicators for Sustainable Development Goals (SDGs) in drug abuse fields based on national data in Japan. *Journal of the National Institute of Public Health*. 70(3): 252-261. 2021,